

**第 14 期
決算公告**

株式会社マルク

貸借対照表
(2024年8月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	505,690	流動負債	125,590
現金及び預金	374,947	一年内返済予定の長期借入金	35,164
売掛金	116,897	リース債務	2,200
その他	13,844	未払金	47,293
固定資産	55,634	未払費用	32,805
有形固定資産	26,209	未払法人税等	1,201
建物（純額）	9,679	未払消費税等	3,618
リース資産	6,081	その他	3,307
その他	10,448	固定負債	390,725
無形固定資産	3,942	長期借入金	381,931
リース資産	3,942	リース債務	7,965
投資その他の資産	25,483	その他	829
投資有価証券	441	負債合計	516,316
関係会社株式	6,000	純資産の部	
長期前払費用	3,468	株主資本	45,060
敷金及び保証金	5,789	資本金	10,000
繰り延税金資産	9,508	資本剰余金	15,000
その他	276	資本準備金	-
		その他資本剰余金	15,000
		利益剰余金	20,060
		その他利益剰余金	20,060
		繰越利益剰余金	20,060
		評価・換算差額金等	△51
		その他有価証券評価差額	△51
		純資産合計	45,009
資産合計	561,325	負債及び純資産合計	561,325

損益計算書

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		679,360
売上原価		492,189
売上総利益		187,170
販売費及び一般管理費		189,829
営業利益		△2,658
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	0	
助成金収入	23,245	
その他	3,168	26,414
営業外費用		
支払利息		2,073
経常利益		21,682
特別損失		
減損損失		8,006
税引前当期純利益		13,676
法人税、住民税及び事業税	1,201	
法人税等調整額	△9,508	△8,307
当期純利益		21,983

株主資本等変動計算書

(2023年9月1日から2024年8月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,000	72,500	82,500	155,000
当期変動額				
剰余金処分		△72,500	△67,500	△140,000
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	△72,500	△67,500	△140,000
当期末残高	10,000	-	15,000	15,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金額	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	△141,922	△141,922	23,077	△58	△58	23,018
当期変動額						
剰余金処分	140,000	140,000	-			-
当期純利益	21,983	21,983	21,983			21,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				7	7	7
当期変動額合計	161,983	161,983	21,983	7	7	21,990
当期末残高	20,060	20,060	45,060	△51	△51	45,009

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	当事業年度 2023年9月1日から2024年8月31日まで
有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの・・・時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 市場価格のない株式等・・・移動平均法による原価法
固定資産の減価償却方法	1. 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、当社は2007年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）については定額法、2016年4月1日以降に取得した建物（附属設備について定額法）を採用しております。 2. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
収益及び費用の計上基準	顧客との契約から生じる収益の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。 障がい福祉サービス事業 障がい福祉サービス事業においては、障がいのある方の社会的な自立に向けた支援を行っており、利用者にサービスを提供した時点で収益を認識しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 29,756 千円
- (2) 担保に供している資産及び債務
該当事項はありません。

4. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 700,000 株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金および未払賞与等であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、オペレーティング・リース契約により使用しております。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

売掛金に係る信用リスクは、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券 その他有価証券	441	441	－
資産計	441	441	－
(1) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	417,095	415,656	△1,438
(2) リース債務（1年内返済予定を含む）	10,165	10,129	△36
負債計	427,260	425,786	△1,474

(注) 「現金及び預金」「売掛金」「未払金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

9. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

10. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

11. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産	64 円 29 銭
1 株当たり当期純利益	31 円 40 銭

12. その他の注記

資産除去債務に関する注記

当社は、本部及び各拠点の不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

13. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上